

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 周防大島町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	46,360,324	固定負債	15,198,973
有形固定資産	38,229,837	地方債	13,430,667
事業用資産	16,830,180	長期未払金	-
土地	6,003,304	退職手当引当金	1,768,305
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	34,682,095	その他	-
建物減価償却累計額	-24,252,930	流動負債	1,878,560
工作物	4,018,500	1年内償還予定地方債	1,708,682
工作物減価償却累計額	-3,706,697	未払金	-
船舶	35,839	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-35,839	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	124,679
航空機	-	預り金	45,039
航空機減価償却累計額	-	その他	160
その他	-	負債合計	17,077,532
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	85,908	固定資産等形成分	55,452,315
インフラ資産	21,270,322	余剰分(不足分)	-16,533,465
土地	3,541,370		
建物	581,122		
建物減価償却累計額	-498,643		
工作物	49,379,973		
工作物減価償却累計額	-33,071,688		
その他	1,242,788		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	95,399		
物品	1,600,485		
物品減価償却累計額	-1,471,149		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,130,487		
投資及び出資金	5,271,301		
有価証券	12,931		
出資金	-		
その他	5,258,370		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	130,725		
長期貸付金	18,528		
基金	2,720,254		
減債基金	-		
その他	2,720,254		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,320		
流動資産	9,636,059		
現金預金	525,104		
未収金	21,011		
短期貸付金	6,637		
基金	9,085,354		
財政調整基金	8,438,813		
減債基金	646,541		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,047		
資産合計	55,996,382	純資産合計	38,918,850
		負債及び純資産合計	55,996,382

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	12,993,253
業務費用	6,528,207
人件費	1,847,676
職員給与費	1,305,126
賞与等引当金繰入額	124,679
退職手当引当金繰入額	184,608
その他	233,263
物件費等	4,499,952
物件費	2,386,040
維持補修費	482,778
減価償却費	1,631,134
その他	-
その他の業務費用	180,579
支払利息	63,992
徴収不能引当金繰入額	10,988
その他	105,598
移転費用	6,465,046
補助金等	2,362,135
社会保障給付	739,353
他会計への繰出金	3,361,222
その他	2,335
経常収益	394,012
使用料及び手数料	175,633
その他	218,380
純経常行政コスト	12,599,241
臨時損失	216,338
災害復旧事業費	214,160
資産除売却損	2,178
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	577
資産売却益	577
その他	-
純行政コスト	12,815,002

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:周防大島町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	40,328,421	55,701,330	-15,372,909	
純行政コスト(△)	-12,815,002		-12,815,002	
財源	11,237,287		11,237,287	
税金等	8,466,193		8,466,193	
国県等補助金	2,771,094		2,771,094	
本年度差額	-1,577,715		-1,577,715	
固定資産等の変動(内部変動)		-619,101	619,101	
有形固定資産等の増加		1,398,034	-1,398,034	
有形固定資産等の減少		-1,636,591	1,636,591	
貸付金・基金等の増加		1,091,161	-1,091,161	
貸付金・基金等の減少		-1,471,704	1,471,704	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-23,904	-23,904		
その他	192,048	393,990	-201,942	
本年度純資産変動額	-1,409,570	-249,015	-1,160,556	
本年度末純資産残高	38,918,850	55,452,315	-16,533,465	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 周防大島町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,154,865
業務費用支出	4,689,819
人件費支出	1,656,964
物件費等支出	2,868,818
支払利息支出	63,992
その他の支出	100,044
移転費用支出	6,465,046
補助金等支出	2,362,135
社会保障給付支出	739,353
他会計への繰出支出	3,361,222
その他の支出	2,335
業務収入	11,242,281
税込等収入	8,456,072
国県等補助金収入	2,391,892
使用料及び手数料収入	175,633
その他の収入	218,685
臨時支出	214,160
災害復旧事業費支出	214,160
その他の支出	-
臨時収入	104,228
業務活動収支	-22,516
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,489,195
公共施設等整備費支出	1,398,034
基金積立金支出	1,091,161
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,755,642
国県等補助金収入	274,974
基金取崩収入	1,469,968
貸付金元金回収収入	6,844
資産売却収入	3,856
その他の収入	-
投資活動収支	-733,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,697,431
地方債償還支出	1,697,431
その他の支出	-
財務活動収入	2,016,399
地方債発行収入	2,016,399
その他の収入	-
財務活動収支	318,968
本年度資金収支額	-437,101
前年度末資金残高	917,165
本年度末資金残高	480,065
前年度末歳計外現金残高	38,019
本年度歳計外現金増減額	7,020
本年度末歳計外現金残高	45,039
本年度末現金預金残高	525,104

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本町へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が50万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本基本通達により資産計上に該当しないときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はありません。

3 重要な後発事象

重要な後発事象はありません。

4 偶発債務

偶発債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.9%
将来負担比率	-

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,308 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 428,266 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,949,438 千円

- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	9,776,329 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,879,559 千円
将来負担額	27,194,637 千円
充当可能基金額	10,715,863 千円
特定財源見込額	106,799 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	16,949,438 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 1,070,883$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,035,716 千円	15,555,651 千円
財務書類の対象となる会計の 範囲の相違に伴う差額	一千円	一千円
繰越金に伴う差額	$\Delta 917,165$ 千円	一千円
資金収支計算書	15,188,880 千円	15,555,651 千円

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	$\Delta 22,516$ 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	274,974 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	4,261 千円
減価償却費	$\Delta 1,631,134$ 千円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 6,103$ 千円
退職手当引当金繰入額	$\Delta 184,608$ 千円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 10,988$ 千円
資産除売却益（損）	$\Delta 1,601$ 千円

純資産変動計算書の本年度差額 $\Delta 1,577,715$ 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 一時借入金の利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引はありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	44,100,268	1,047,340	321,962	44,825,646	27,995,466	757,656	16,830,180
土地	5,971,440	169,992	138,128	6,003,304	-	-	6,003,304
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,927,788	754,307	0	34,682,095	24,252,930	667,413	10,429,165
工作物	4,018,500	-	-	4,018,500	3,706,697	90,243	311,803
船舶	35,839	-	-	35,839	35,839	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	146,702	123,040	183,834	85,908	-	-	85,908
インフラ資産	54,292,450	689,511	141,309	54,840,653	33,570,331	847,335	21,270,322
土地	3,539,612	5,558	3,800	3,541,370	-	-	3,541,370
建物	581,122	-	-	581,122	498,643	7,369	82,479
工作物	48,779,324	600,650	-	49,379,973	33,071,688	839,966	16,308,285
その他	1,242,788	-	-	1,242,788	-	-	1,242,788
建設仮勘定	149,605	83,303	137,509	95,399	-	-	95,399
物品	1,573,408	27,077	-	1,600,485	1,471,149	26,143	129,336
合計	99,966,127	1,763,928	463,271	101,266,784	63,036,947	1,631,134	38,229,837

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,876,048	5,535,146	731,202	1,320,408	3,451,173	51,999	2,864,203	16,830,180
土地	1,680,106	1,644,942	175,112	360,728	1,070,149	32,840	1,039,427	6,003,304
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,186,034	3,769,013	555,932	891,991	2,213,363	19,159	1,793,673	10,429,165
工作物	9,908	50,646	159	67,690	158,678	-	24,723	311,803
船舶	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	70,545	-	-	8,983	-	6,380	85,908
インフラ資産	4,690,053	14	29,267	8,691	16,100,156	424,781	17,359	21,270,322
土地	692,601	14	16,230	8,691	2,805,103	1,371	17,359	3,541,370
建物	-	-	9,546	-	72,933	-	-	82,479
工作物	3,962,519	-	3,492	-	11,918,866	423,409	-	16,308,285
その他	11,099	-	-	-	1,231,689	-	-	1,242,788
建設仮勘定	23,834	-	-	-	71,566	-	-	95,399
物品	9,666	19,659	2,030	19,682	36,731	32,347	9,221	129,336
合計	7,575,767	5,554,819	762,500	1,348,782	19,588,060	509,127	2,890,783	38,229,837

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
柳井地域広域水道企業団出資金	5,022,366	-	5,022,366
(一財)大島郡国際文化協会出捐金	100,000	-	100,000
(一社)東和ふるさとセンター出資金	6,000	-	6,000
(有)サザンセトとうわ出資金	5,000	-	5,000
合計	5,133,366	-	5,133,366

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)山口県暴力追放運動推進センター出捐金	2,664	-	2,664	2,664
山口県農業信用基金協会出資金	4,080	-	4,080	4,080
山口県信用保証協会出捐金	58,470	-	58,470	58,470
山口県漁業信用基金協会出資金	6,450	-	6,450	6,450
(公財)やまぐち移植医療推進財団出捐金	3,365	-	3,365	3,365
(一社)山口県栽培漁業公社出捐金	21,938	-	21,938	21,938
(公社)山口県畜産振興協会出資金	580	-	580	580
(公財)やまぐち農林振興公社出捐金	2,964	-	2,964	2,964
(公社)山口県青果物基金協会出資金	1,290	-	1,290	1,290
(社)山口県社会福祉協議会出資金	490	-	490	490
(財)山口県東部環境保全センター出捐金	800	-	800	800
(公財)山口県国際交流協会出捐金	4,399	-	4,399	4,399
(一財)やまぐち森林担い手財団出捐金	3,257	-	3,257	3,257
(一財)山口県建設技術センター出資金	227	-	227	227
山口県東部森林組合出資金	1,559	-	1,559	1,559
(公財)やまぐち産業振興財団出捐金	1,600	-	1,600	1,600
(一財)山口県ニューメディア推進財団出捐金	1,920	-	1,920	1,920
山口県教育振興県民運動推進基金出捐金	168	-	168	168
大島酪農農業協同組合出捐金	1,240	-	1,240	1,240
(一財)山口県漁業被害救済基金拠出金	43	-	43	43
地方公共団体金融機構出資金	2,500	-	2,500	2,500
高額療養費つなぎ資金出資金 (周防大島町社会福祉協議会)	5,000	-	5,000	5,000
合計	125,004	-	125,004	125,004

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,438,813	-	-	-	8,438,813	8,438,813
減債基金	646,541	-	-	-	646,541	646,541
福祉振興基金	236,329	-	-	-	236,329	236,329
中山間ふるさと水と土保全 対策基金	31,131	-	-	-	31,131	31,131
まち・ひと・しごと創生基金	109,066	-	-	-	109,066	109,066
ちびっ子医療費助成事業基 金	74,450	-	-	-	74,450	74,450
福祉医療費一部負担金事業 基金	52,654	-	-	-	52,654	52,654
観光振興事業助成基金	29,619	-	-	-	29,619	29,619
ふるさと応援基金	191,577	-	-	-	191,577	191,577
外国語活動推進事業基金	37,289	-	-	-	37,289	37,289
CATV加入促進事業基金	15,550	-	-	-	15,550	15,550
周防大島通学支援費給付基 金	28,472	-	-	-	28,472	28,472
医療確保対策事業基金	60,000	-	-	-	60,000	60,000
合併地域振興基金	1,441,789	-	-	-	1,441,789	1,441,789
森林環境整備基金	13,116	-	-	-	13,116	13,116
学校給食費無償化基金	115,263	-	-	-	115,263	115,263
県証紙購入基金	424	-	-	2,576	3,000	3,000
奨学資金貸付基金	8,820	-	-	1,195	10,015	10,015
土地開発基金	71,939	-	198,995	-	270,934	270,934
合計	11,602,842	-	198,995	3,771	11,805,608	11,805,608

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
同和福祉援護資金貸付金	834	-	39	-	873
住宅新築資金等貸付金	1,822	-	254	-	2,076
地域総合整備資金貸付金	15,872	-	6,344	-	22,216
合計	18,528	-	6,637	-	25,165

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	14,147	1,775
固定資産税	56,919	6,603
軽自動車税	2,052	270
負担金	196	4
その他の未収金		
使用料	43,274	1,073
財産運用収入	-	-
雑入	14,137	595
合計	130,725	10,320

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,415	805
固定資産税	9,256	1,074
軽自動車税	828	109
負担金	-	-
その他の未収金		
使用料	1,896	47
財産運用収入	2,326	0
雑入	290	12
合計	21,011	2,047

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	10,517,344	1,062,830	5,622,924	1,760,374	2,928,896	205,150	-	-	-
一般公共事業	677,193	98,979	658,309	-	18,884	-	-	-	-
公営住宅建設	38,628	19,080	38,628	-	-	-	-	-	-
災害復旧	228,212	20,500	211,012	-	17,200	-	-	-	-
教育・福祉施設	23,970	4,995	23,558	-	412	-	-	-	-
一般単独事業	4,743,615	559,802	-	1,685,574	2,868,391	189,650	-	-	-
その他	4,805,727	359,474	4,691,418	74,800	24,009	15,500	-	-	-
【特別分】	4,622,005	645,852	3,801,984	473,076	338,627	8,318	-	-	-
臨時財政対策債	4,163,574	480,127	3,545,466	271,162	338,627	8,318	-	-	-
減税補てん債	5,581	2,830	5,581	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	452,851	162,895	250,937	201,914	-	-	-	-	-
合計	15,139,349	1,708,682	9,424,908	2,233,450	3,267,523	213,468	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
15,139,349	12,836,104	2,029,082	148,947	87,957	21,971	10,204	5,084	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
15,139,349	-	-	-	2,333	48,800	1,128,570	6,834,915	6,048,670	1,076,060

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	118,575	124,679	118,575	-	124,679
退職手当引当金	1,583,697	184,608	-	-	1,768,305
合計	1,702,272	309,287	118,575	-	1,892,984

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	港整備交付金事業負担金	山口県知事	16,000	県事業負担金(港湾)
	海岸高潮・老朽化対策事業等負担金	山口県知事	14,400	県事業負担金(港湾)
	水利施設等保全高度化事業	山口県知事	14,328	県営農業基盤整備事業
	漁業経営構造改善事業補助金	山口県漁業協同組合	11,953	水産振興対策事業
	農道保全対策事業	山口県知事	11,781	県営農業基盤整備事業
	その他		29,456	
	計		97,917	
その他の補助金等	介護給付費・訓練等給付費	山口県国民健康保険団体連合会	397,084	障害者自立支援給付費事業
	後期高齢者療養給付費等負担金	山口県後期高齢者医療広域連合	392,907	県後期高齢者医療広域連合事業
	柳井地区広域消防組合負担金	柳井地区広域消防組合	311,507	常備消防経費
	重点支援給付金	個人	221,620	重点支援給付金事業(物価高騰対応)
	価格高騰重点支援給付金	個人	94,170	低所得世帯等価格高騰重点支援給付金事業(新型コロナウイルス対策)
	その他		846,930	
	計		2,264,219	
合計		2,362,135		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		1,553,927
		地方譲与税		111,914
		利子割交付金		1,668
		配当割交付金		18,310
		株式等譲渡所得割交付金		23,596
		法人事業税交付金		24,745
		地方消費税交付金		337,169
		環境性能割交付金		16,158
		地方特例交付金		4,196
		地方交付税		6,247,429
		交通安全対策特別交付金		1,388
		分担金及び負担金		38,212
		寄附金		87,481
	小計		8,466,193	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	162,064
			都道府県等支出金	112,910
			計	274,974
		経常的補助金	国庫支出金	1,682,065
			都道府県等支出金	814,055
			計	2,496,120
小計		2,771,094		
合計		11,237,287		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	12,814,987	2,496,120	487,999	7,629,007	2,201,861
有形固定資産等の増加	1,398,034	274,974	1,053,400	69,660	-
貸付金・基金等の増加	1,091,161	-	475,000	616,161	-
その他	-	-	-	-	-
合計	15,304,181	2,771,094	2,016,399	8,314,828	2,201,861

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金預金	480,065
合計	480,065